

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	138,932	流 動 負 債	161,556
現金及び預金	12,341	支払手形	1,532
CMS預け金	18,770	電子記録債務	10,165
売掛金	92,219	買掛金	131,011
商品の	11,212	未払法人税等	414
その他の流動資産	5,697	諸引当金	4,879
貸倒引当金	▲1,308	その他の流動負債	13,553
固 定 資 産	45,963	固 定 負 債	4,758
有形固定資産	968	退職給付引当金	4,164
無形固定資産	1,427	その他の固定負債	593
投資その他の資産	43,591		
貸倒引当金	▲23		
		負 債 合 計	166,314
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	17,827
		資本金	100
		資本剰余金	17,042
		利益剰余金	685
		評価・換算差額等	752
		その他有価証券評価差額金	752
		純 資 産 合 計	18,580
資 産 合 計	184,895	負 債 及 び 純 資 産 合 計	184,895

損益計算書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高 合 計	420,151
売 上 高	428,839
そ の 他 売 上 高	2,588
売 上 割 戻	11,276
売 上 原 価	380,620
売 上 総 利 益	39,531
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,516
販 売 費	21,086
一 般 管 理 費	17,430
営 業 利 益	1,014
営 業 外 収 益	177
営 業 外 費 用	36
経 常 利 益	1,155
特 別 利 益	51
特 別 損 失	303
税 引 前 当 期 純 利 益	902
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	560
法 人 税 等 調 整 額	▲ 53
当 期 純 利 益	396

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①満期保有目的の債券
償却原価法を採用しております。
 - ②子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法を採用しております。
 - ③その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - b. 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 建物 | 3年～39年 |
| 器具備品 | 2年～20年 |
| 機械装置 | 2年～17年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用は、定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金は、商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額を、それぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。
- (3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）における定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額の100%を残高基準として計上しております。
- (7) ポイント引当金は、Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)
(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 貸倒引当金
- (1) 当事業年度の計算書類に計上した額

貸倒引当金 (流動)	1,308百万円
貸倒引当金 (固定)	23百万円

- (2) 会計上の見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法
当社においては、取引先の財政状態及び支払状況等に基づき、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、それぞれ次のように回収不能額を見積もっております。

- ・一般債権については、貸倒実績率を用いて回収不能見込額を算出しております。このうち、入金遅延等が生じている取引先に対する債権については、入金率や回収期間を加味しています。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に担保評価額等により回収が可能と認められる額を控除した残額に基づき、回収不能見込額を算出しております。

また、上記債権区分に加え、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に反映しています。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

売上債権の回収不能見込額の算出に当たり、担保評価額等は、不動産等の担保評価額に、送品在庫分を過去実績に基づく書店の規模及び立地条件に応じた平均在庫額と仮定した在庫評価額を加えて算定しております。

回収不能見込額は、過去実績に加え、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、総合的な判断を踏まえて蓋然性の高い将来の見通しを仮定し算定しております。なお、当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大が及ぼす影響等については、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により2021年度は経済の回復基調が続くものと仮定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響も含め、急激な経済状況の変化等が取引先へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があり、その結果として実際の貸倒損失が引当金計上額と相違することにより、計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権19,129百万円、長期金銭債権37,152百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務1,133百万円、長期金銭債務8百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額7,451百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高1,088百万円、仕入高967百万円、販売費及び一般管理費6,092百万円
営業取引以外の取引高115百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 10,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。
売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。
また投資有価証券は主として株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。
支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	12,341 百万円	12,341 百万円	- 百万円
(2) CMS預け金	18,770	18,770	-
(3) 売掛金	92,219	92,219	-
(4) 投資有価証券	1,312	1,312	-
(5) 長期寄託金	37,000	35,884	△1,115
(6) 支払手形及び買掛金	(132,544)	132,544	-
(7) 電子記録債務	(10,165)	10,165	-

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) CMS預け金、並びに(3) 売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていま

す。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によつていま

す。

(5) 長期寄託金

元利金の合計を、同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつていま

す。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 電子記録債務

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていま

す。

(注2) 非上場株式294百万円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,440 百万円
関係会社株式評価減	537 百万円
貸倒引当金	461 百万円
返品調整引当金	299 百万円
賞与引当金	228 百万円
商品評価減	149 百万円
資産除去債務	147 百万円
ゴルフ会員権評価損	74 百万円
役員退職慰労引当金	62 百万円
未払社会保険料	49 百万円
未払事業税	36 百万円
固定資産除却損	20 百万円
未払事業所税	18 百万円
ポイント引当金	13 百万円
著作権超過額	12 百万円
一括償却資産	10 百万円
その他	25 百万円
繰延税金資産小計	<u>3,588 百万円</u>
評価性引当額	<u>△ 849 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,738 百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 398 百万円
その他	<u>△ 0 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 398 百万円</u>
繰延税金資産純額	2,340 百万円

(関連当事者との取引に係る注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日販 グループ ホールディング ス(株)	東京都 千代田区	3,000	グループ 会社の管 理及び 不動産管 理	被所有 100	消費寄託 金の差入 等	消費寄託金 の差入等 (注 1)	-	長期寄託金	37,000
							CMSへの預 け入れ等 (注 1)	18,770	CMS預け金	18,770
							利息の受取 (注 1)	74	-	-

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	(株)MPD	東京都 千代田区	100	DVD・ CD・書 籍・雑誌 等の卸売	-	書籍・雑 誌・開発 商品の販 売 開発商品 の仕入	商品の販売 (注 2)	115,682	売掛金及び 未収入金	20,055
							債権買取 (注 3)	15,278		
							商品の仕入 (注 2)	825	買掛金及び 未払金	392

3. 役員

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の役員 及びそ の近親 者が議 決権の 過半数 を有す る会社	(株)講談社	東京都 文京区	300	出版業	被所有 間接 6.4	書籍・雑 誌・開発 商品の仕 入	商品の仕入 (注 2)	30,637	買掛金及び 電子記録債 務	5,243

(注1) 消費寄託金及びCMS預け金は、市中金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注2) 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(注3) (株)MPDとの間で売掛債権譲渡契約書を締結し、債権の買取(売掛金15,278百万円)を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,858,041円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 39,657円52銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。